

第4回 ビジネス・レーパー・モニター調査／業況調査の要約

1. 調査の趣旨

労働政策研究・研修機構は、2003年10月から、企業、事業主団体、企業別労働組合、産業別労働組合をモニターとして、年4回、定点観測的に景気判断や雇用動向、労使の課題などを尋ねる「ビジネス・レーパー・モニター調査」を実施している。本調査の対象は、当機構のビジネス・レーパー・モニターに登録した民間企業109社、事業主団体58団体、企業別労組43組合、産業別労組29組織。調査方法は、インターネット上の専用回答WEBサイトを利用したアンケート方式で、調査時期は2004年8月30日～9月15日。回答状況は、民間企業104社(回収率95.4%)、事業主団体49団体(同84.5%)、企業別労組(同88.4%)、産業別労組23組織(79.3%)となっている。

本稿は、企業モニターと事業主団体モニターの業況判断について、今期(第3四半期、04年7～9月)と次期の見通し(第4四半期、04年10～12月)を、「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の5段階で尋ねた結果をまとめた(業況評価結果を数値化し、各業種の評価を、企業平均と事業主団体の平均で算出した結果を集計)。回答企業を規模別にみると、100人未満が3.8%で、100～299人が2.9%、300～999人が10.5%、1000人以上が82.9%。業種は、企業モニターと団体モニターを合わせ、75業種の回答を得た。

2. 75業種中42業種が「うす曇り」と判断、15業種が「晴れ」——現在の業況

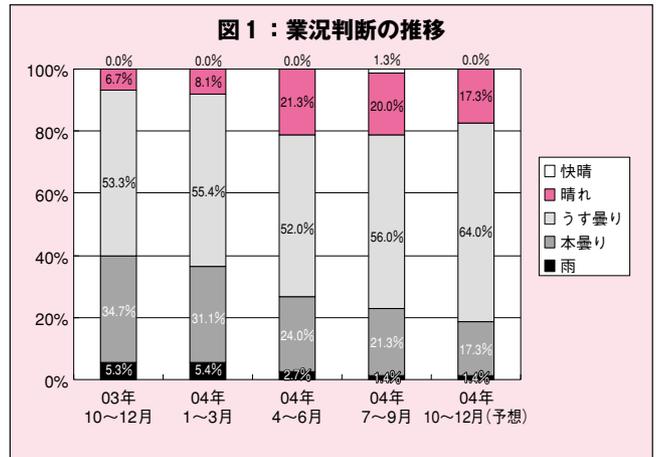
第3四半期(2004年7～9月)の業況は、今回回答があった75業種のうち、「快晴」とする業種が1業種(業種全体に占める割合は1.3%)、「晴れ」が15業種(同20.0%)、「うす曇り」が42業種(同56.0%)、「本曇り」が16業種(同21.3%)、「雨」が1業種(同1.4%)となっている(表1参照。なお、業況・業況見込み判断は、企業評価平均と事業主評価の平均の数値であり、それぞれの企業・事業主団体の業況評価とは必ずしも一致しない)。

なお、ビジネス・レーパー・モニター調査は同一のモニ

表1 第3四半期(2004年7～9月)の業況

| 業況 | 業種数 | 内容 |
|------|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 快晴 | 1業種 | 海運 |
| 晴れ | 15業種 | 印刷、硝子、一般機械、工作機械、電機、事務・精密機器、遊技機器、電力、商社、リース、事務処理サービス、金型、請負、中小企業、職業紹介 |
| うす曇り | 42業種 | 住宅、不動産、食品、紙パルプ、繊維、医薬品、化粧品、スポーツ用品、木材、化学、石油精製、ゴム、石膏、鉄鋼、非鉄金属、電線、金属製品、製缶、自動車、港湾運輸、航空運輸、鉄道、ハイヤー・タクシー、通信、スーパー、自動車販売、ガソリンスタンド、外食、クレジット、生命保険、民間放送、情報サービス、ネットビジネス、警備、ホテル、旅行、ゴルフ、遊園地、シルバー産業、家具・装備品、葬祭、EMS |
| 本曇り | 16業種 | 建設、水産、パン・菓子、繊維、アパレル、陶業、造船・重機、道路貨物、百貨店、ホームセンター、電器小売、玩具等販売、出版、ビルメンテナンス、専門学校等、自動車整備 |
| 雨 | 1業種 | セメント |

ターに定期的に業況判断を尋ねているため、パネルでの比較が可能である(第1回調査75業種、第2回調査は74業種、第3回調査は75業種が回答)。第1回調査の03年4四半期(03年10～12月)から第4回調査の04年第3四半期(04年7～9月)までの推移をみると(図1)、傾向としては「本曇り」が減りつつあり「うす曇り」「晴れ」へと業況は上向きつつあることがわかる。03年10～12月で「本曇り」34.7%、「雨」5.3%だったものが、04年7～9月でそれぞれ21.3%、1.4%と縮小している。その一方で、03年10～12月で「快晴」0%、「晴れ」6.7%だったものが、04年7～9月でそれぞれ1.3%、20.0%と徐々にではあるが拡大している。過去4回の調査では依然として「うす曇り」がもっとも多く、今回の調査の次期業況の見通し(04年10～12月(予想))をみても、「うす曇り」が64.0%ともっとも多くなっている。業況判断の変化の度合いをみると、04年4～6月期に目立ってプラス判断が増え、マイナス判断が減っており、この期を境に業況判断が上向きに転じている。



3. 現在の業況の判断理由

現在の景気判断で、事業主団体等の代表的な理由を抜粋し、紹介する(ただし業況評価は、企業平均と事業主団体の平均後の数値であり、事業主団体等の業況評価とは必ずしも一致しない)。

1) 「快晴」と判断した業界の理由

2003年11月に調査を開始以降、初めて、集計後の業況評価で「快晴」があがった。「快晴」と判断した業種は、「海運」の1業種で、理由として「全体的な市況好調」をあげている(ただし、この業況評価は、企業平均と事業主団体の平均後の数値。「工作機械」や「遊技機器」業界の中には「快晴」を打つ団体もあった)。

2) 「晴れ」と判断した業界の理由

「晴れ」と評価した業界では、「印刷」「硝子」「一般機械」「工作機械」「電機」「商社」「事務処理サービス」「請負」などの15業種となった。例えば、「商社」業界は、「①自動車、電気機械をはじめとする

主力品の輸出が引き続き好調②中国を含むアジア諸国における諸分野の生産能力の拡大により、アジア向け高機能素材の輸出が堅調に推移」などと、国内景気の回復基調に加え、海外の景気動向でも大きなマイナス要因が見られず、成長基調が続くと判断材料をあげる。

国内産業で牽引役となっている自動車関連やエレクトロニクス関連の需要の堅調ぶりも、素材産業や製造関連への波及効果を高めている。例えば、「工作機械」業界の受注額は、前年比で150%程度の伸び率をキープし、バブル期並みの伸長を示した。国内の自動車メーカーによる環境対応投資の増加や電気機械の分野の薄型テレビの国内生産の活発化も堅調理由の一つだ。「印刷」も、エレクトロニクス関連の売上高が順調に推移しているとの見解。「電機」もオリンピック特需や猛暑特需により、薄型テレビ、DVD、エアコン、洗濯機の出荷が前年同期を上回ったとしている。ただし、鉄鋼などの原材料や石油の価格高騰が業況の先行きに影響を及ぼす懸念を指摘する業界（「一般機械」）もあり、「晴れ」としつつも「うす曇り」の兆しが見えるとする記述も見られる。

3) 「うす曇り」と判断した業界の理由

「うす曇り」は前回調査に引き続きもっとも多い42業種。集計後、「うす曇り」となった業界では、日本経済の景気回復を見込みつつも、原油価格や原材料価格の高止まりからのさらなる上昇を懸念しており、先行きの不透明感を払拭できないとの認識が目立つ。例えば、「化学」は、「4～6月期まではナフサなどの原材料高を値上げでカバーし電子部品の好調などで損益を確保してきたが、原料の一段高もあり不透明感が強くなっている」との見方を示している。「ゴム」は、海外を中心に需要が旺盛であるとしつつも「天然ゴム価格の高止まりや原油高による原材料価格の高騰により損益を圧迫。価格アップしているが十分に吸収しきれていない」との見解。「鉄鋼」も、販売数量の増加や価格改善で収益を確保しているが、原燃料のさらなる上昇を懸念している。持続する原油価格の高騰を踏まえ、一部価格転嫁が進んでいる傾向も見られるが、すべてを吸収しきれていないようだ。

「自動車」も、「原油価格の高騰が自動車業界に及ぼす影響を懸念。海外市場の好調で四輪車輸出台数は前年比で増加だが、四輪車の国内販売台数は前年とほぼ同じ水準」との判断。さらに、リコール問題が業界全体への影響を長引かせることを不安視している。

一方、「スーパー」は、「記録的な天候、晴れ高温に恵まれたこと」などでCSV業では数年ぶりの業績としている。「外食」も景気の先行き不安から本格的な消費回復に結びついていないとしつつも、「7月は好天、暑さもあり、業種全般（牛丼店除く）で既存売上が5ヵ月ぶりにプラスに転じた」としている。

4) 「本曇り」と判断した業界の主な理由

「本曇り」と判断した業界は、「繊維」「道路貨物」「百貨店」などの16業種。例えば、「百貨店」は、「7～8月に猛暑と台風の多発、土日が雨という悪条件」が重なり来客が低迷した。「パン・菓子」や「食品」でも需要の激減

の記述が目立つ。猛暑、台風などの天候要因が業況に影響を与えたようだ。

一方、「繊維」は、「国内衣料品消費の不振による需要低迷、中国を中心とする繊維二次製品の輸入の定着と価格下落」など構造的要因から需要が低迷している。

5) 「雨」と判断した業界の主な理由

「雨」と評価した業界は、集計後で「セメント」の1業種。その理由として、「国と地方の公共投資関連予算が大幅に削減されており、国内需要が減少」をあげている。民間の設備投資は上昇基調にあるが、依然として公共投資の回復が見られないことも影響しているようだ。

4. 次期業況の予想も今期とほぼ変わらず——次期（2004年10～12月）の業況見通し

次期（2004年10～12月）の業況見通しは「うす曇り」が64.0%と最も多く、次いで「晴れ」17.3%、「本曇り」17.3%の順で、「雨」は1.4%だった。「快晴」との回答はなかった。

今期（2004年7～9月）よりも好転するとした業種は8業種、悪化するとした業種は9業種で、悪化予想業種が好天予想業種を若干上回っているものの両者はほぼ拮抗している。現在の業況と同じ業況判断をした業界が58業種（77.3%）あることから、景気動向はほぼ今回の状況と同じで、この傾向が継続するものとみられる。

1) 業況好転予想業種

業況好転予想業種は、「家具・装備品」「パン・菓子」「アパレル」「造船・重機」「百貨店」「ホームセンター」「電器小売」「玩具等販売」の8業種。「本曇り」から「うす曇り」に好転する理由として、例えば「百貨店」は、「新しい提案商品、高品質・高付加価値の商品は着実に売れており、それに対応した店舗作りが進んでいる」ことをあげる。「電器小売」も「年末商戦に向け、薄型テレビやパソコンを中心に新製品を投入。iPod等の半導体オーディオブーム」の予兆などをあげている。

2) 業況悪化予想業種

一方、業況悪化予想業種は、「海運」「印刷」「一般機械」「電機」「請負」「製缶」「ハイヤー・タクシー」「スーパー」「ガソリンスタンド」の9業種。「快晴」から「晴れ」とする1業種のほか、「晴れ」から「うす曇り」に悪化は4業種、「うす曇り」から「本曇り」は4業種となっている。

今期に「快晴」とした「海運」は、「円高、燃料油価格の高騰」などのマイナス要因を不安視している。「晴れ」から「うす曇り」になるとしている「印刷」ではエレクトロニクス関連の供給過剰と単価下落を予想。「電機」も、家電機器で、「この夏の反動減が予想され、産業用電気機器も中国からの輸入攻勢が懸念」されるとしている。「うす曇り」から「本曇り」になるとしている「製缶」は、「材料費の値上げや値下げ圧力による収益悪化」を理由にあげた。「ハイヤー・タクシー」も、「規制緩和に伴うタクシー車両の増加傾向、運賃値下げ傾向に沈静化がみられない」としている。

（調査部）

第3回 地域シンクタンク・モニター調査結果から

各地の定住促進策の取り組み

労働政策研究・研修機構は、総合的な労働政策研究の一環として、昨年より「地域シンクタンク・モニター」を実施している。

本制度は、地域に軸足を置いた調査研究活動を実施する九つのシンクタンク（組織名は文末参照）から、四半期ごとに雇用・労働情報を収集し、本誌上やホームページで情報提供するものだ。今回は、一〇月下旬に回答いただいた第三回モニター結果から、後半は地域の経済・雇用情勢をレポートする。

花嫁確保の定住促進策

北の大地・北海道からは、地元農家の花嫁確保を念頭に置いたユニークな定住促進策が報告された。レポートを寄せたのは北海道二二世紀総合研究所。壮大な十勝平野の北部に位置する鹿追（しかおい）町。過疎化が進み、農業の後継者不足に頭を悩ませていた同町では、独身女性を対象とする農業後継者の育成策を打ち出した。町は全国から就農希望者を募集。面接等で選考し、合格した人は、研修生専用宿舎に入居し、「ピュアモルトクラブハウス」



ピュアモルトクラブハウス（鹿追町）

と呼ばれる産業研修センターで農業体験研修に入る。平成一〇年から毎年一〇人程度受け入れている。町の住宅補助制度の効果もあり、三割弱が町内に定住。若年女性人口の増加に成功した。

定住者に二〇〇万円を進呈

町外からの移住者に一世帯当たり一〇〇万円を支給する定住促進条例をリポートしたのは九州経済調査協会。九州北西部の東松浦半島中部に位置する佐賀県玄海町。町名は、全国有数の漁場として知られる「玄界灘」に由来している。過疎化が進む同町では今年四月、「定住促進奨励金条例」を施行した。

町外在住者が、住宅を新築又は新築住宅を取得し、転入する場合、一世帯につき一〇〇万円を支給。更に世帯員一人につき一〇万円を加算する。また、町内在住者でも、新たに世帯を構成するため住宅を新築又は新築住宅を購入する場合には、町外者同様一〇〇万円を支給する。四月から施行した定住促進条例の効果は早くもあらわれてきた。町の企画課によると、四月の施行以来、電話などでの問い合わせが相次ぎ、すでに二世帯（二一月現在）に定住促進奨励金が支給された。佐賀県玄海町は、独自の定住促進策を通じて「豊かで住みよい魅力と活力ある町づくり」（町の基本理念）を進めている。

移住者が定住促進の担い手に

都会からの定住者が、新たに移住する人たちの担い手となり活躍している事例を紹介したのは中国地方総合研究センターだ。

島根県のほぼ中央部、浜田市市の右隣に位置する桜江（さくらえ）町。面積の八七％が林野で占められ、町の中心部を中国地方最大の河川「江の川」が貫流する。人口三八〇〇人の同町では、高齢・過疎化に頭を悩ませていた。九〇年代当時、町の産業課長をしていた釜瀬隆司さんは、「このままでは生産年齢人口（一五〜六五歳）が毎年四〇人近く減り続ける」と危機感を覚えた。高齢化による町の産業衰退を防ぐためには、都会から若者を誘致する必要があると考えた。町は、定住促進住宅を建設し、移住者の受け入れ態勢を整えた。第三セクター方式の温泉観光施設や福祉施設を設立し、雇用も創出。インターネットを通じて全国への情報発信も功を奏し、これまで七〇戸・一六〇人弱（二〇〇二年）の定住者獲得に成功した。

定住者のなかには、これから移住する人たちの担い手として活躍する人たちが生まれてきた。福岡市から移住した古野俊彦さんは一九九六年、地元特産の桑を活用した健康食品会社を起業した。同社は、町が定住促進のきっかけ作りとして行う「産業体験事業」の希望者受け入れ先となる一方、移住者を積極的に雇用するなど、地元を刺激を与えている。

また、地元の民間会社が企画する「田舎暮らし体験ツアー」も定住した女性

少子高齢化が進むなか、各地の自治体では、都市住民の誘致や定住の促進に力を入れている。北海道の鹿追町では、独身女性の農業研修制度を通じて定住促進策を進めている。また、佐賀県の玄海町では、定住を促進するための条例を制定し移住者に一〇〇万円を支給するなど、調査では各地の様々な定住促進策が報告された。従来、地域外居住者の定住促進策は、過疎地向けの対策だったが、少子高齢化が全国に進むなか、都市部でも大きな政策課題となっていることが浮き彫りとなった。以下、モニターから報告の寄せられた各地の事例を紹介する。

を中心に企画・運営され、若い女性が定住するきっかけ作りをしている。桜江町では、都会からの移住者が定住促進のための担い手として活躍する好循環が生まれ、今や定住者はまちにとって欠かせない存在となっている（注合併）。

都市部に定住促進

過疎地が人口減少を食い止めるための定住促進策を打ち出す一方、地方の都市部では中心部への定住促進を進める動きが出てきた。

金沢市の「まちなか定住政策」の事例を報告したのは北陸経済研究所。

加賀百万石の文化や歴史の奥行きが実感できる石川県金沢市。人口四五万人の市では、「地価が高い」と周辺市町村に住宅を求める人が増え、人口流出が続いていた。中心市街地は空洞化が進み、まちの活力が低下。地域に活力を取り戻すため、市は「中心市街地活性化基本計画」を策定し、柱の一つである「まちなか定住促進策」をスタートした。

定住促進の対象となる地域は、JR北陸本線の東側に広がる旧城下町地区。ここを「まちなか区域」と定め、住宅・マンション建設を促進させた。「まちなか」では、一戸建て建築に対して借入金の一〇％（上限額は二〇〇万円）、高耐震住宅なら一二・五％（上限二五〇万円）を奨励金として交付。融資ではないので、返還する必要はない。

金沢市は、中心市街地の魅力向上のため、定住促進だけでなく、商店街の活性化、伝統環境と調和したまちなみ

づくり、「ふらっとバス」などの公共交通の利便性向上など、中心街での生活向上策を総合的に推進している。

淡路島に「高齢者移住の街」

自治体主導の定住促進策が多いなか、民間資本が地域の定住促進策をリードしている事例が寄せられた。リポートしたのは関西社会経済研究所。

兵庫県淡路島は、気候が温暖で豊かな自然に恵まれている。島の中央に位置する津名（つな）町では、地元でホ

地域の経済・雇用動向

地域シンクタンク・モニター調査では、二〇〇四年七月～九月期と、一〇月～二月期の地域経済及び雇用情勢を聞いた。七～九月期は、四～六月期と比較し「好転」「やや好転」「横ばい」「やや悪化」「悪化」したかを五段階評価でたずねた。一〇～二月期も同様に七～九月期との比較で聞いた。その結果、来期（一〇～二月期）の地域経済を「やや好転」と明るい見通しを示したのは北陸経済研究所、残り八モニターは現状維持の「横ばい」と予測。「悪化」、「やや悪化」と先行きの厳しさを示す回答はなかった。

雇用情勢についても経済動向と同様の形式で聞いた。来期（一〇～二月期）の雇用動向を「やや好転」と予測したのは、北陸・四国・九州の三モニター。残り六モニターは「横ばい」と予測。経済情勢同様に「悪化」「やや悪化」はなかった。今回の調査で、景気・雇用は緩やか

テルを経営する民間企業が、日本初の高齢者移住施設となるニューアワジ・リタイアメントビレッジ（NARV）を創設した。プロデュースしたのは、㈱ハンディーネットワーク・インターナショナル代表取締役を務める春山満氏。大阪湾に面した一六ヘクタールの広大な敷地内には、医療施設だけでなく、ゴルフ場などのレクリエーション施設、ショッピングセンターなどがある。入居対象者は、要介護者から自立者まで、幅広い高齢者層を想定。今年

四月に第一期の入居が始まり、一四〇〇人の高齢者定住を見込んでいる。介護需要が高まるなか、気候に恵まれている淡路島の各自治体では、介護事業を地域活性化の前面に押し出す気運が高まっている。津名町に誕生したNARVは、島全体で都会の高齢者定住を促進する呼び水になるものと期待されている。

ながら回復が続いているものの、原油・原材料価格上昇から、先行きに不透明感を抱いている回答が多く寄せられた。以下、今期（七～九月期）の雇用情勢が「やや好転」と評価した北海道と、来期（一〇～二月期）の雇用情勢が「やや好転」と明るい見通しを示した北陸・九州地域をリポートする。

北海道 道外需要 が波及

北海道の地域経済は、一次産品や観光、公共事業などに依存する割合が高い。これまで本州の製造業が主導する景気回復効果は、北海道に及びにくいとの指摘があったが、ここに来て、ようやく北海道にも本州の景気回復の波が届いた模様だ。

北海道二世紀総合研究所は、七～九月期、一〇～二月期の経済動向をともに「横ばい」と判断した。七～九月期については、「道外の製造業需要拡大の影響を受け、自動車部品等は増

産し堅調に推移した一方、道の基幹産業である建設業については、公共事業削減の影響もあり、引き続き厳しい状況で、台風による農業被害、夏季観光客数の伸び悩み」などもあり、全体としては前期と比較し「横ばい」と判断した。

来期（一〇～二月期）の経済情勢も「横ばい」と予測する。判断理由としては、①輸送用機械を中心に製造業で引き続き好調が見込まれるものの、原油価格高騰の影響が企業業績にマイナスの影響を及ぼす可能性が出てきた②公共事業も引き続き厳しい状況が続く——ことを指摘したうえで、北海道経済全体は横ばいか、やや厳しくなる方向を見込む。

雇用情勢については、七～九月期は「やや好転」と評価した。前回調査（八月）では七～九月期を「横ばい」と予測しており、当初見込みより雇用情勢が改善したことがうかがえる。

七～九ヶ月が「やや好転」した理由として、①正社員は伸び悩んでいるものの、製造業や流通分野を中心にパートの雇用増加が目立っている②地域間格差はあるものの有効求人倍率等の雇用関連指標も好調に推移している——ことをあげている。

来期（二〇～二二ヶ月）の雇用情勢については「横ばい」と予測し、七～九ヶ月の評価（「やや好転」）からトーンダウンした慎重な見方を示した。

その理由として、「輸送用機械増産に対応した雇用増が見込まれるものの、雇用創出力が大きい公共事業が低迷、オフシーズンで観光関連産業の落ち込みが予測される」ことなどを指摘したうえで、前年同期と比較すれば良好であるものの、前期（七～九ヶ月）との比較では横ばいが続く判断した。

北陸 雇用・経済「やや好転」

北陸地域は、製造業比率が高い地域だ。繊維、医薬品、金属製品、機械の集積があり、近年はバイオ・ナノテクといった新しい分野も進展している。北陸地域の経済動向を、今期（七～九ヶ月）、来期（二〇～二二ヶ月）とも「やや好転」と評価したのは北陸経済研究所。

七～九ヶ月においては、「北陸経済全体は、引き続き着実に回復しているがテンポが鈍っている」と判断したうえで、明るい材料としては、①非製造業では卸、小売り、サービス業を中心に改善している②新車投入効果などによる乗用車販売、デジタル家電販売の堅調さから個人消費は持ち直している③設備投資は製造業を中心に大幅増加

している④輸出は幾分鈍化しているが増加基調を継続している——ことをあげる。一方、悲観的材料として、①製造業では繊維、一般機械、電気機械等を中心に増加テンポが幾分鈍化している②公共投資は前年を幾分下回り、住宅投資は低水準で横ばい推移している——ことなどを判断理由とし、北陸地域の七～九ヶ月の経済動向は前期（四～六月期）と比較し「やや好転」と評価する。

来期（二〇～二二ヶ月）についても、前期同様「やや好転」と明るい見通しを示した。北陸経済は「引き続き回復基調にあるが、増勢テンポは緩やかになる」と予測したうえで、具体例として①産業機械を中心に製造業は緩やかな増加を予測。非製造業の改善テンポも緩やかなが持続が見込まれる②個人消費も緩やかなが持ち直しの動きが継続する③設備投資の増勢基調は変わらず、公共投資は福井災害の特殊要因もあり前年並みが見込まれる——ことを指摘する。

雇用情勢については、七～九ヶ月は、①有効求人倍率が七月（一・〇五倍）、八月（一・〇三倍）ともに一倍を上回った②常用雇用者数も四月から七月まで対前年同月比で一%以上回復した③所得面でも所定外労働時間の増加から名目賃金に持ち直しの動きがみられた——ことを指摘し、「やや好転」と評価した。

来期（二〇～二二ヶ月）の雇用情勢についても前期同様に「やや好転」と明るい予測を示した。判断理由のポイントとして、①製造業・非製造業の景況感から判断して有効求人倍率は引き

続き一・〇倍を上回るものと予測される②常用雇用者数も対前年比プラスで推移すると思われる③所得面では所定外労働時間の増加などから名目賃金が増加、冬季賞与も前年比プラスと予測される——ことをあげている。

九州 雇用が「やや好転」

九州地域の七～九ヶ月、一〇～二二ヶ月の経済情勢をとともに「横ばい」と判断したのは九州経済調査協会。

七～九ヶ月は、①九州経済調査協会が実施する九州地域景気総合指数で、八月が一〇八・一（前月比一・〇%増）と改善したものの、九月が一〇七・七（前月比〇・四%減）と減少に転じた②九州七県の鉱工業生産指数も同様に八月（前月比一・五%増）、九月（前月比〇・五%減）となった——ことなどを指摘し、「横ばい」と判断した。

一〇～二二ヶ月については、①日銀短観（九月）の業況判断予測DIがマインス四と前回調査（六月）を二ポイント下回った②九月の景気ウォッチャー調査の先行き判断DIも、四九・六ポイントと九カ月ぶりに五〇を下回った——ことを判断材料に「横ばい」と予測する。

一方、雇用情勢については、七～九ヶ月は「横ばい」と判断しながらも、来期（二〇～二二ヶ月）は「やや好転」と判断を引き上げた。

七～九ヶ月については、明るい材料として、「九州七県の倒産件数は、七月が一〇三件（前年同月比三〇・四%減）、八月が八九件（同一四・四%減）と減少し続けている」ことをあげた。一方、悲観的材料としては、「九州七

県の有効求人倍率（パート含む）が七月（〇・六四倍）までは一三カ月連続で増加していたが、八月は〇・六三（前月比〇・〇一ポイント減）と、一四カ月ぶりに低下した」ことなどを指摘し、現状維持の「横ばい」と評価した。

一〇～二二ヶ月は、①九月に行われた景気ウォッチャー調査の雇用関連の先行き判断DIが五五・九と一四カ月連続で五〇を上回った②日銀短観（九月調査）の雇用人員判断予測DI（一二月、過剰・不足）が〇ポイントと前回（六月調査）を四ポイント下回り人員過剰感が一層弱まわっており、特に製造業ではマインス一ポイントと不足感すらあらわれている——ことを判断材料に、九州地区の来期の雇用情勢は「やや好転」と予測した。

◆◆◆

モニター登録機関は、全部で九研究機関。北から、(株)北海道二一世紀総合研究所（北海道）、青森公立大学地域研究センター（青森）、財団法人常陽地域研究センター（茨城）、財団法人中部産業・労働政策研究会（愛知）、財団法人北陸経済研究所（富山）、財団法人関西社会経済研究所（大阪）、社団法人中国地方総合研究センター（広島）、四国経済連合会（香川）、財団法人九州経済調査協会（福岡）。

（調査部 遠藤彰）